

施設の建て替え問題から考える

——重度知的障害者が自立して地域で生活すること、それを実現する支援とは

岡部耕典

「建て替え」は解決策にはならない

事件後に神奈川県は「ともに生きる社会かながわ憲章」を作り、「この悲しみを力に、ともに生きる社会を実現します」と謳い、「誰もがその人らしく暮らすことができる地域社会を実現」することを宣言した。言葉を違えずその実現をめざすのであれば、津久井やまゆり園に残された利用者だけでなく、地域移行政策から取り残されてしまっているすべての人たちに詫び、地域で「その人らしく暮らす」ことのできる生活とそのために必要な支援を約束しなくてはならないはずであり、それを80億円かけて津久井やまゆり園を立て替えることで代替するのは筋がとおらない。

「施設も地域だ」「多くの入所者の家族はそれを望んでいる」という反論もあるだろう。しかし、すでに施設は閉鎖され、入所者たちのそれぞれの「生活」が始まっており、今とりかかっても施設「再建」まで4年の歳月を要する。それをリセットして再び全員が集まり、「家族会の総意」として当事者に一律に「元の暮らし」を強制することは現実的には困難だろうし、「その人らしく暮らす」こととも乖離しているのではないだろうか。津久井やまゆり園の建て替えには、巨額の事業費を投じて行ったにもかかわらず、地域住民自身の評価が大きく分かれる東日本大震災後のかさ上げ事業にも似た悩ましさがある。

しかし、「北風」ではマントは脱げない

とはいえ、同じ重度の知的障害のある息子がいる親として、声高に「施設建て替え反対」が叫ばれるほど、「とにかくまず施設を建て替えてほしい。地域移行とかはその次の段階で」と頑なになる¹家族の気持ちも痛いほどわかる。

古今東西、子どもを進んで入所させたいと思う親などまずいない。内心で子どもに詫び、自分自身にも言い聞かせて忸怩たる想いで入所させたとき、〈地域〉が、〈社会〉がなにをしてくれたというのか。家族と当事者の破滅を救ったのは、施設というハコである。それを、立て替えてくれるというのである。これを捨て、〈地域〉を信じろというのか。そもそもあのとき自分たちを見捨てた〈社会〉に、家族を糾弾し、施設を非難する資格はあるのか…。そんなことは知らなかったし直接のかかわりもない、しかし／だからこそ、私たちの手は汚れている、という自覚が必要である。

イソップの寓話ではないが、その自覚もなしにいくら「北風」を吹かせても、旅人はマントを脱がないだろう。必要なのは「南風」であり、また、「それでもマントを脱ぎたくない／脱げない」という親がいれば、その個別の事情や想いもまた尊重される、という信頼感ではないだろうか。

もちろん、そのために神奈川県障害者施策審議会の専門部会が開催され、個別の意向の聞き取りが計画されているのだと思う。しかし、聴きとられたその先はどうなるのか。必要なのは、リアリティのある、つまり、それだったら自分の息子・娘も地域生活ができそうだ、という実感がもてる「選択肢」が用意されることである。

「グループホームを活用した地域移行」の可能性と限界

前述の専門部会がとりまとめた「事件前と同じ大規模入所施設を建設せず、グループホームなどを活用して地域移行の支援をする」という構想に対し、家族会長たちは「施設は地域ではないのか」と大きく反発したという。ⁱⁱしかし、そもそも、「グループホームの活用」だけですべての入所者の地域移行が可能なのだろうか。

10年ほどまえになるが、地域移行の成功体験として語られることが多い長野県の西駒郷を訪問したことがある。当時西駒郷ではグループホームを主たる受け皿とした地域移行が10年計画で進められ、当初400人以上いた入所者が半減していた。しかし、すでにその段階で、計画の最終年に100人程度の入所者が残ることが明らかになっており、訪問時には新たな入所棟の建設が進められていたのである。当時の総合施設長であった山田優さんから直接伺ったところでは、地域移行に取り残されてしまう人たちの多くは、息子と同じくいわゆる強度行動障害を有する重度知的障害・自閉症者であるということであった。

津久井やまゆり園入所者大量虐殺事件の背景や亡くなった方たち、現在の入所者の人たちがどのような人たちであるか定かではない。しかし、津久井やまゆり園が西駒郷と同じく県立コロニーをその出自とし、地域移行の受け皿としてその傘下に多くのグループホームを抱え、かつ強度行動障害支援を事業のひとつの柱にしている施設であるという外形的事実からは、殺害された19名の方々や現在の入所者には、少なくともかなりの割合で、グループホームを受け皿とすることでは地域移行が困難な「常時介護を要する」人たちが含まれていたのではないかと推察できる。

ちなみに、通常のグループホームでは対応が難しい強度行動障害者・最重度知的障害者を対象とする「重度者向けグループホーム」は西駒郷でも地域移行の切り札だったのである。しかし、積極的に体験利用を呼びかけたにもかかわらず、「重度者向けグループホーム」によって地域移行できた人たちはわずかだった、と言う。(具体的には対象者122名のうち家族の同意がとれた102名に重度者向けグループホームでの生活体験を実施したが、結果としてグループホームに移行できたのは、9名のみ)

「重度訪問介護の活用」という選択肢

私には、療育手帳2度・支援区分6・行動障害も多い重度知的障害／自閉の息子がいる。東京都・三鷹市内のアパートを借りて、2014年から行動障害のある重度知的障害者・精神障害者にも利用対象が拡大された重度訪問介護を使い、通所施設にいる時間以外は24時間の見守り介護を受けた「支援付き自立生活」を送っている。

彼は集団生活が苦手であり、生活全般にわたって常時の見守り支援が必要なため、グループホームで暮らすことは難しい。だから、息子が小さいときからヘルパーを付けて自立生活することをめざしてきた。全国的にみればわずかだが、東京多摩地区には、自立生活センターやピープルファーストの支援者の介助や見守りを受けながら支援付きの一人暮らしを営む重度の知的障害者が少なからずいる。ⁱⁱⁱまた、私の友人の重度の知的障害／自閉の入所者を抱える入所施設の施設長たちも、「グループホームで暮らすことは難しいが、重度訪問介護による長時間の見守り支援が行えるのであれば地域で暮らすことのできる入所者は何人もいる。」と言っている。

いうまでもないことだが、「グループホームを活用した地域移行」という選択肢を否定しているわけではない。また、重度訪問介護には向かない、という利用者ももちろんいると思う。社会資源の問題もあるだろう。しかし、「現実的な選択肢」という理由からグループホームが選ばれ、重度訪問介護が選ばれない、その結果——西駒郷のように——最後に地域移行したくてもできない人がでてしまうことになれば、「誰もがその人らしく暮らすことができる地域社会を実現」することにはならないと思う。

では、どうしたらよいのか

すでにやまゆり園は閉鎖され、入所者も職員も分散して生活／仕事が始まっている。まず神奈川県が成すべきはその生活を——希望があれば別のところに移ること、当面住み続けるのであればその施設を住みやすくすること、そこから出て必要な支援を受けて地域で暮らすこと、そしてそれが最終的な希望であればそこで終生暮らすこと、そのすべての可能性を——きちんと保障することを「宣言」すべきである。

そのうえで、利用者とその家族にはゆっくり考えてもらえばよい。施設を建て替えるとしても4年はかかったことを考えれば、焦る必要はない。そして、その間に求められているのは第三者による「意向の聞き取り」ではない。「私（たち）とともに暮らそう／あなたと一緒に暮らしたい」という〈地域〉からの三人称ではない呼びかけこそが「南風」である。グループホームも自立生活運動も、そして施設も、よい意味での〈競争〉をしてほしい。

神奈川県の〈誠意〉を担保するためにも、いったん出すと決めた80億円は引っ込めるべきではない。しかし、それを他の施設やグループホームの建設資金に転用するのは筋違いである。80億円は、津久井やまゆり園に残された利用者及び地域移行政策から取り残されてしまっているすべての人たちが、地域で「その人らしく暮らす」ことのできる生活とそのために必要な支援を実現するための基金とすべきである。

i 2017年6月5日福祉新聞

ii 2017年5月17日毎日新聞

iii 息子や多摩地域の重度知的障害者の自立生活支援については、寺本晃久・岡部耕典・岩橋誠治・末永弘(2008)「良い支援? —知的障害/自閉の人たちの自立生活と支援」、ピープルファースト東久留米(2010)「知的障害者が入所施設ではなく地域で生きていくための本」、寺本晃久・岡部耕典・岩橋誠治・末永弘(2015)「ズレてる支援! —重度訪問介護の対象拡大と知的障害/自閉の人たちの自立生活」、重度訪問介護を含むパーソナルアシスタンスについての専門書としては、岡部耕典編著(2017)「パーソナルアシスタンス 障害者権利条約時代の新・支援システムへ」(いずれも生活書院)